

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	130	事業名	越喜来地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-2
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	848,120 (千円)	全体事業費	962,760 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災による津波被害を受けた越喜来地区 (浦浜・泊・崎浜) において、当該地区の円滑かつ迅速な復興を図るため、漁業集落排水施設や水産飲雑用水施設等の衛生関連施設と津波避難道路、漁業集落道及び防災安全施設等の防災関連施設の整備、土地利用高度化再編整備により水産用地を確保し、住民の住宅再建を図るための安全性と快適な生活環境を確保すると共に、地域水産業の再生を図る。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、C-7-1 新大船渡魚市場整備事業 (製氷施設整備等) から 2,627 千円 (国費: H23 繰越予算 1,970 千円) 及び◆C-7-1-1 新大船渡魚市場整備事業 (展示施設整備等) から 613 千円 (国費: H23 補正予算 460 千円) 及び C-1-1 林道改修事業 (林道蛸ノ浦線) から 19 千円 (国費: H23 繰越予算 14 千円) 及び C-2-1 菌しいたけ生産施設等整備事業から 10,222 千円 (国費: H23 繰越予算 7,667 千円) 及び◆C-7-2-1 水産業共同利用施設復興整備事業 (設備等支援) から 51,159 千円 (国費: H23 繰越予算 38,369 千円)、合計 64,640 千円 (国費: 48,480 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 746,360 千円 (国費: 559,770 千円) から、912,760 千円 (国費: 648,570 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、C-7-2 水産業共同利用施設復興整備事業 (水産流通加工施設整備支援) から 44,480 千円 (国費: H25 補正予算 33,360 千円) 及び C-7-4 水産業共同利用施設復興整備事業から 5,520 千円 (国費: H24 当初繰越予算 4,140 千円)、合計 50,000 千円 (国費: 37,500 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 912,760 千円 (国費: 684,570 千円) から、962,760 千円 (国費: 722,070 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 浦浜嵩上げ工事の測量・設計 <平成 26 年度> 浦浜嵩上げ工事の着手 <平成 27 年度> 浦浜、泊、崎浜の測量・設計、用地交換・買収 <平成 28 年度> 浦浜嵩上げ完了、崎浜 1 期工事着手 <平成 29 年度> 浦浜、泊、崎浜 2 期の工事着手 <平成 30 年度> 全地区完成</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>越喜来地区は、東日本大震災により、最大 13.5m の津波に襲われ、131 戸の住宅が全半壊等の被害を受けた。また、漁港施設、荷捌所や漁船、ホタテ、ワカメ等の養殖施設など水産関係施設は壊滅的な被害を受けた。このため、当該集落の今後のまちづくりにおいては、浸水想定区域は一定の安全性を確保したうえで、水産共同倉庫や共同作業場、漁具干場などの水産施設、公園等の適正配置による土地利用を推進するほか、漁業活動の場である漁港等の低地からの避難及び日常利便性の確保を図る。県道嵩上げにより浸水想定区域外となる区域については、土地の嵩上げを行い、安全性を確保し、被災者の住宅、地域コミュニティ施設の再建を図り、漁業集落の復興を図る事業である</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

漁港災害復旧事業（漁港施設及び海岸施設）
県道崎浜港線及び大船渡綾里三陸線の道路事業
防災集団移転促進事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	1,473,434 (千円)		全体事業費	2,074,317 (千円)	
事業概要					
入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の低廉化を行う。 平成 29 年度からは、539 戸を管理する。					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 25 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 26 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 27 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 28 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 29 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 30 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務					
東日本大震災の被害との関係					
災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。 災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。 その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	202,888 (千円)		全体事業費	317,705 (千円)	
事業概要					
災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで減免する。 平成 29 年度からは、539 戸を管理する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 交付申請額積算及び申請事務					
<平成 25 年度> 交付申請額積算及び申請事務					
<平成 26 年度> 交付申請額積算及び申請事務					
<平成 27 年度> 交付申請額積算及び申請事務					
<平成 28 年度> 交付申請額積算及び申請事務					
<平成 29 年度> 交付申請額積算及び申請事務					
<平成 30 年度> 交付申請額積算及び申請事務					
東日本大震災の被害との関係					
災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。 災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。 その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	165	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	事業番号	D-5-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	51,562 (千円)		全体事業費	401,042 (千円)	
事業概要					
入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の低廉化を行う。 平成 29 年度からは、539 戸を管理する。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 29 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務 ＜平成 30 年度＞ 交付申請額積算及び申請事務					
東日本大震災の被害との関係					
災害により滅失した住居の居住者の生活再建を支援するために、災害公営住宅を整備する。 災害救助法に基づき設置供給される応急仮設住宅に入居する世帯は、プレハブ式に建築された住宅に約 1,800 世帯、民間賃貸住宅の借り上げによる住宅に約 700 世帯、計約 2,500 世帯に上る。 その世帯に意向調査を行いながら、建設場所、建設戸数、間取り等を決定しながら整備する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	91	事業名	道路改良事業(野々田川口橋線)	事業番号	D-1-24
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)	市(直接)	
総交付対象事業費		818,957(千円)	全体事業費	930,240(千円)	
事業概要					
道路改良:野々田川口橋線 L=200m、W=7.0m+2.5m+2.5m(両側歩道) 臨港道路すり付け区間 L=270m					
事業期間:平成 25 年度~平成 29 年度					
津波により壊滅的な被害を受けた大船渡町地区は、復興計画により大船渡湾背後に工業専用地域が位置付けられているが、計画されている防潮堤は TP7.5m 程度のため、防災機能を付加した道路を新設することで既往最大津波に対する被害を抑制するものである。					
〔復興計画「都市基盤の復興」2 道路新設・改良事業〕					
高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進出できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路整備					
(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日)					
本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、D-4-17 災害公営住宅整備事業(蛸ノ浦団地)から 23,215 千円(国費:H24 当初繰越予算 18,572 千円)及び D-4-18 災害公営住宅整備事業(浦浜団地)から 1,214 千円(国費:H24 当初繰越予算 971 千円)及び D-21-2 大船渡浄化センター緊急情報配信システム整備事業から 2,381 千円(国費:H23 繰越予算 1,905 千円)及び◆D-4-8-1 災害公営住宅駐車場整備事業(明神前団地 2)から 1,660 千円(国費:H23 繰越予算 1,328 千円)及び◆D-4-8-2 災害公営住宅敷地整備事業から 1,390 千円(国費:H23 繰越予算 1,112 千円)及び◆D-4-9-1 災害公営住宅駐車場整備事業(赤沢団地)から 4,355 千円(国費:H23 繰越予算 3,484 千円)及び◆D-4-10-1 災害公営住宅駐車場整備事業(上山団地)から 1,941 千円(国費:H23 繰越予算 1,553 千円)及び◆D-4-11-1 災害公営住宅駐車場整備事業(平林団地)から 1,935 千円(国費:H23 繰越予算 1,548 千円)及び◆D-4-12-1 災害公営住宅駐車場整備事業(宇津野沢団地)から 1,739 千円(国費:H23 繰越予算 1,391 千円)及び◆D-23-23-1 上水道送配水施設整備事業(大船渡地区)から 10,527 千円(国費:H23 繰越予算 8,422 千円)及び D-21-3 下水道事業(土地区画整理・管渠整備)から 14,726 千円(国費:H23 繰越予算 11,781 千円)及び D-4-19 災害公営住宅整備事業(川原団地)から 22,699 千円(国費:H24 当初繰越予算 18,159 千円)及び◆D-4-3-1 災害公営住宅防災行政無線受信環境整備事業から 15,403 千円(国費:H25 当初予算 12,322 千円)及び◆D-4-4-4 上平地区災害公営住宅関連道路改良事業から 8,098 千円(国費:H25 当初予算 6,478 千円)、合計 111,283 千円(国費:89,026 千円)を流用。これより、交付対象事業費は、600,700 千円(国費:480,560 千円)から、930,240 千円(国費:744,191 千円)に増額。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度~平成 26 年度>					
測量設計:1 式(18,683 千円)					
<平成 27 年度>					
用地測量:1 式(9,720 千円)					
用地補償:1 式(30,600 千円)					
工事施工(その 1):1 式(140,000 千円)					

<p><平成 28 年度></p> <p>用地補償 : 1 式 (107,000 千円)</p> <p>工事施工 (その 2) : 1 式 (294,697 千円)</p> <p><平成 29 年度 ~平成 30 年度></p> <p>工事施工 (その 2) : 1 式 (322,540 千円)</p> <p>用地補償 : 1 式 (7,000 千円)</p>

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災で発生した津波により、大船渡町地区の産業は壊滅的な被害を受けたが、高台に工業地域を求めることが難しいため、防災機能を付加した道路整備を行い、産業の復興及び確保を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	143	事業名	綾里地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-3
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	241,680 (千円)	全体事業費	249,120 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災による津波被害を受けた綾里地区 (綾里・小石浜) において、当該地区の円滑かつ迅速な復興を図るため、土地利用高度化再編整備及び排水施設整備による水産用地の確保、漁業集落道整備による水産用地のアクセス確保、防災安全施設整備による災害安全性の確保などを進め、住民の安全性と快適な生活環境を確保すると共に、地域水産業の再生を図る。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 本工事費等に係る事業間流用が必要となったため◆C-7-2-1 水産業共同利用施設復興整備事業 (設備等支援) から 7,440 千円 (国費: H23 繰越予算 5,580 千円) を流用。これより、交付対象事業費 241,680 千円 (国費: 181,259 千円) から、249,120 千円 (国費: 186,839 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 測量・設計、用地交換・買収、1 期工事着手 <平成 28 年度> 1 期工事完了。用地交渉継続、2 期工事、集落道、水路着手。 <平成 29 年度> 2 期工事概成、避難路着手。 <平成 30 年度> 全事業完了</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今般の震災により綾里地区内では死者・行方不明者 26 名、被災家屋 196 戸、防潮堤・防波堤の倒壊など、甚大な被害を受けた。今後は基幹産業の水産業の再建を図りつつ、避難をはじめとする防災力の強化が重点課題になっている。被災した住宅は、防災集団移転団地等に確保されることを踏まえ、遠方に移転した漁業者の利便性を確保するため、漁港に近接する被災土地を活用し、漁業活動の作業用地、保管施設整備用地などを確保し、基幹産業である水産業の本格再生につなげる。またその際の道路体系を避難路体系と一致・整合するかたちで整備し、優れた海・漁場を適切に活用できる環境を創出し、震災からの復興を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 (漁港施設及び海岸施設) 防災集団移転促進事業</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	162	事業名	市道開墾線道路改良事業			事業番号	◆D-23-8-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)		
総交付対象事業費	10,908 (千円)		全体事業費		98,411 (千円)		
事業概要							
<p>本路線は通学路に指定されており、防災集団移転促進事業(港・岩崎地区)をはじめ、自力再建住宅や事業所の立地が進む清水地区から主要地方道大船渡綾里線にアクセスする唯一の道路であり、また公共・公益施設が集積する地区中心部への唯一の道路である。</p> <p>震災前、当該道路の沿線には約 160 人(約 60 世帯)が居住していたが、震災後の高台移転などで急速に増加し、現在は約 300 人(約 100 世帯)となっている。</p> <p>このような状況に加え、事業所立地に伴う通勤など、自動車や歩行者の通行量が著しく増加しており、児童や高齢者をはじめとする歩行者の安全対策を図る必要が生じている。</p> <p>よって、当該道路における防災集団移転団地の取付道路付近から地区中心部に至る部分について、狭隘箇所(幅員 4.0m 程度)を幅員 6.0m に拡幅改良し、安全な歩行スペースを設置するものである。</p> <p>なお、事業区域には拡幅が望まれる三陸鉄道ガード(有効幅員 4.0m)があるが、改良費用が多額(概算 2 億円)となることから、本事業における整備対象とはしないものである。</p> <p>(経緯)</p> <p>本地区においては、先般の住民懇談会で土地利用方針図(改定)に活動拠点を位置付け、今後も地区中心部に公共・公益施設の集積を図っていくこととしている。これにより、児童生徒の通学や高齢者の通院など、当該道路における歩行往來の増加が見込まれることから、これら利用者の安全を確保する道路改良を綾里地区住民から要望されているものである。</p> <p>道路拡幅: W=6.0m L=408m</p>							
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
年度別事業費		10,908 千円	87,503 千円			98,411 千円	
交付対象事業費		10,908 千円	87,503 千円			98,411 千円	
(大船渡市復興計画 30 頁記載)							
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。							
ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。							
2. 道路新設・改良事業							
高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備							
(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 5 月 10 日)							
本工事費に係る事業間流用が必要となったため、D-1-21 道路新設・改良事業(永浜地区)から 32,294 千円(国費: H25 当初繰越予算 25,835 千円)及び D-1-23 道路新設事業(峰岸地区)から 35,817 千円(国費: H25 当初繰越予算 28,653 千円)及び D-4-15 災害公営住宅整備事業(中赤崎地区)から 19,392 千円(国費: H24 当初繰越予算 15,514 千円)、合計 87,503 千円(国費: 70,002 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 10,908 千円(国費: 8,726 千円)から、98,411 千円(国費: 78,728 千円)に増額。							
当面の事業概要							
<平成 28 年度>							
現地測量・路線測量・詳細設計							
<平成 29 年度~平成 30 年度>							
工事、用地補償、埋蔵文化財調査							
東日本大震災の被害との関係							
東日本大震災に伴う復興事業により、本路線が接続する先に防災集団移転促進事業(港・岩崎地区)による団地整備や自力住宅再建が行われており、自動車及び歩行者の通行量が著しく増加している。							
関連する災害復旧事業の概要							
なし							

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-8
事業名	防災集団移転促進事業（港・岩崎地区）
交付団体	大船渡市
基幹事業との関連性	
本事業は、防災集団移転促進事業の高台移転団地の整備等に伴って交通量が著しく増加している地区中心部への主要ルートにおいて歩行者の安全を確保するものである。	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	164	事業名	浦浜地区多目的広場整備事業			事業番号	◆D-23-10-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)		
総交付対象事業費	10,251 (千円)		全体事業費		56,722 (千円)		
事業概要							
<p>本地区においては、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業により、従前コミュニティが分散し、震災前に盛んであった五年祭や地域行事などのコミュニティ活動が低調となっている。</p> <p>よって、これらの高台移転者や地域住民が普段から気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流が生まれる場を創出するため、多目的広場を整備するものである。</p> <p>整備箇所の選定にあたっては、東日本大震災津波に耐え、今もなお元気に自生するポプラの木を復興へのシンボルとし、地区住民が一丸となった復興の取組みにつなげたいこと、また、高台移転した住民が集まりやすく、主要な観光資源である「三陸大王杉」への誘客の一助となること、防集移転元地を有効に活用でき整備費用の抑制につながることを等々を勧告して、当該ポプラの木を中心とした場所としている。</p> <p>(経緯)</p> <p>本広場整備は、防災集団移転など集落の分散形成に伴うコミュニティ活動の低調化に鑑み、地区住民が交流する場を創出することでその再生につなげようというものであり、地元復興推進組織との協働検討や住民懇談会を経て地域合意に至り、土地利用計画に位置付けている。</p>							
年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	合計	
年度別事業費		10,251 千円	46,471 千円			56,722 千円	
交付対象事業費		10,251 千円	46,471 千円			56,722 千円	
<p>(大船渡市震災復興計画 6 頁記載)</p> <p>① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。</p> <p>オ 新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>本工事費に係る事業間流用が必要となったため、D-4-15 災害公営住宅整備事業 (中赤崎地区) から 46,471 千円 (国費: H24 当初繰越予算 37,176 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 10,251 千円 (国費: 8,200 千円) から、56,722 千円 (国費: 45,376 千円) に増額。</p>							
当面の事業概要							
<p><平成 28 年度></p> <p>測量・基本設計・実施設計</p> <p><平成 29 年度~平成 30 年度></p> <p>工事 (造成工、園路・広場工、排水工、便益施設工、休養施設工、管理施設工)</p>							
東日本大震災の被害との関係							
<p>本地区は東日本大震災により、住宅や学校などが損壊・流出し、甚大な被害を受けている。住まい確保のため、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等が進められ、これらにより従前の集落が分散し、コミュニティ活動が低調となっている状況がある。よって、コミュニティの再生に資する場の創出が必要である。</p>							
関連する災害復旧事業の概要							
なし							
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。							
関連する基幹事業							
事業番号	D-23-10						

事業名	防災集団移転促進事業（浦浜南地区）
交付団体	大船渡市
基幹事業との関連性	
<p>本事業は、防災集団移転促進事業で集落が分散配置されたことにより低調となっているコミュニティ活動の状況に鑑み、その再生につなげようとするものである。なお、整備箇所の検討にあたっては、防災集団移転促進事業による買取地を有効に活用できる場所としている。</p>	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	38	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業(水産流通加工施設整備支援)	事業番号	C-7-2
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)	民間団体等(直接)	
総交付対象事業費	7,934,603(千円)		全体事業費	7,886,079(千円)	
事業概要					
<p>大船渡市水産流通加工業復興方針に基づき、衛生管理体制の確保を基本条件とし、①水産流通加工業の集積②輸出拡大③産地間競争力の強化④安定的な経営の実現⑤地産地消・観光資源化⑥持続可能な水産業の形成、の個別方針を満たす水産流通加工施設*の整備を支援する。</p> <p>※水産物鮮度保持施設(製氷・貯水施設、凍結施設、冷蔵施設)、水産物加工処理施設、水産廃棄物等処理施設(残さ処理施設、排水処理施設)、海水処理施設、地魚販売施設、品質・衛生管理高度化施設、高度流通情報総合管理施設</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、C-5-2 越喜来地区漁業集落防災機能強化事業へ 48,524 千円(国費:H25 補正予算 33,360 千円)を流用。これより、交付対象事業費は 7,934,603 千円(国費:5,455,039 千円)から、7,886,079 千円(国費:5,421,679 千円)に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>大船渡市水産流通加工業復興方針に基づき、衛生管理体制の確保を基本条件とし、事業者を公募①水産流通加工業の集積②輸出拡大③産地間競争力の強化④安定的な経営の実現⑤地産地消・観光資源化⑥持続可能な水産業の形成、の個別方針を満たす水産流通加工施設*の整備を支援した。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>平成 24 年度同様、大船渡市水産流通加工業復興方針に基づき、衛生管理体制の確保を基本条件とし、事業者を公募①水産流通加工業の集積②輸出拡大③産地間競争力の強化④安定的な経営の実現⑤地産地消・観光資源化⑥持続可能な水産業の形成、の個別方針を満たす水産流通加工施設*の整備を支援する。</p> <p><平成 26~28 年度></p> <p>大船渡市水産流通加工業復興方針に基づき、前年度までに応募できなかった地魚販売事業者、小規模水産加工事業者等を公募し、これらを満たす水産流通加工施設の整備を支援する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>水産業は大船渡市の基幹産業であるが、水産流通加工業は、その特性から大部分が沿岸低地に立地していたため、東日本大震災津波により冷蔵施設、凍結施設、加工施設の多くが流出・損壊した。現在、各種補助・支援制度、民間支援などにより各水産流通加工業者が復旧を進めているところであるが、震災から 2 年を経過した現時点において、水産物の取扱能力の復旧の進捗状況は復旧前の 7 割~8 割程度にとどまっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>水産流通加工施設前面の防潮堤は災害復旧事業において復旧工事が実施されるが、民間団体等が所有する水産流通加工施設本体については、災害復旧事業の対象とされていない。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	131	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業	事業番号	C-7-4
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	248,000 (千円)	全体事業費	242,480 (千円)		
事業概要					
<p>吉浜漁港は吉浜湾奥に位置し、海面養殖業や採貝藻業が盛んな第 1 種漁港である。</p> <p>東日本大震災により、漁港施設や漁船など全ての水産関係施設が被災したが、漁船や漁港施設の復旧を進めているところであり、今後、吉浜漁港は吉浜湾内における主要漁港として利用が期待されている。</p> <p>当該船揚場は地盤沈下の被害を受けたが、震災後、安全な係留施設として利用が増すなど施設の利用に変化が見られるようになった。</p> <p>このことから、吉浜漁港の船揚場 150m について、安全で利便性の高い施設に整備し、漁業の復興を進めるものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>本工事費等に係る事業間流用が必要となったため、C-5-2 越喜来地区漁業集落防災機能強化事業へ 5,520 千円 (国費: H24 当初繰越予算 4,140 千円) を流用。これより、交付対象事業費は 248,000 千円 (国費: 186,000 千円) から、242,480 千円 (国費: 181,860 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25~27 年度></p> <p>吉浜漁港の船揚場について、測量設計及び工事を実施する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>吉浜漁港では東日本大震災により船揚場を含む全ての漁港施設が地盤沈下や倒壊の被害を受け、また、登録漁船 102 隻の全てが流失し、養殖用作業施設 2 棟が倒壊するなど、水産関係施設は甚大な被害であった。</p> <p>現在、漁船の復旧が進んでいるが、多くの漁船は波浪等による再度災害を防止するため、水域から陸上の船揚場に係留場所を変えており、船揚場の利用が増すなど震災後は漁港の利用状況が変わってきている。</p> <p>このことから、急勾配である既設船揚場を漁船が円滑に上下架作業できる緩勾配とすることで、効率性や安全性において原型復旧以上の効果のある施設に整備するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>当該事業箇所にあたる外郭・係留・輸送施設も地盤沈下及び一部倒壊等の被害を受けており、これらは公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金により、嵩上げ及び原形復旧工事を実施する。</p> <p>地盤沈下した漁港用地は復興交付金事業により、嵩上げ工事を実施する。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

